INSHIN 号外 Press

与党はなぜ森友学園問題の 多考人招致に応じないのか

森友学園への国有地売却疑惑は深 まるばかり。国有地は国民の財産で あり、国民に説明のつかない不明朗 な売買契約があってはなりません。 民進党は国会で関係者の参考人招致 要求等、徹底究明しています。

国は、ほぼ同じ大きさの隣地を14億230 0万円で売却。ところが森友学園には1億3 400万で売却。土地鑑定額9億5600 万円からごみ撤去費として8億2200万 円を値引き。

森友学園の負担はたったの200万円。 国はさらに汚染除去費1億3200万円を 事前に支払っていた。

ごみ撤去費を8億2200万円と見積も りした国交省大阪航空局は「どの深さでご みが出てきたか確認できていない」。算定 があまりにもずさん。



参院予算委員会で森友学園疑惑を厳しくただす 小川敏夫参院議員会長=3月13日

民進党

地価が路線価を下回ることは通例ないも のだが、疑惑の国有地の鑑定額は路線価の 12億7600万円より異常に低い9億5 600万円。

稲田防衛相は否定していた学園の訴訟代 理人を務めていたことが発覚。安倍総理は 過去に森友学園の幼稚園で講演しようとし ていた。疑惑の学園と現政権中枢との深い 関係が明らかに。